

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）
国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第5号

2004年3月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、ODAを通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

ICPD + 10

今年は1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から10年の記念すべき年となります。このICPDから10年を記念して、今年の「ODA人口・開発クォーターリー」は“人口と開発”をテーマとして発行したいと思います。夏号は「人口、持続可能な開発と環境」、秋号は「人口、持続可能な開発と貧困」、冬号は「人口、持続可能な開発とMDGs—人口と開発の将来戦略」をテーマに予定しております。

ICPDは、1974年のブカレスト会議、1984年のメキシコシティー会議に続く国連主催の政府間会議として開催されました。この会議の大きな特色は、一人一人の女性を中心とする生活環境の改善によって、出生率の低下と安定化を図ろうとする非常にミクロな視点を、世界の人口問題というマクロな問題解決の中心に据えたことです。

その結果、リプロダクティブ・ヘルスといわれる、健全に次の世代を産み育てるための健康の改善、それを実施するうえで必要となる選択権を確保するリプロダクティブ・ライツ、また女性の社会的地位の向上や健康状態の向上を意味する“女性のエンパワーメント”が、ICPD以降の人口問題の中心的な視点となりました。



国際人口開発会議（ICPD）

UN: Photo

これらの用語が日本語になじみにくいため、なかなか使いづらいものとなっていますが、その考え方は以上のようなものです。現在でもリプロダクティブ・ヘルスを「性と生殖に関する健康」と訳す場合もあれば、「人口再生産にかかわる健

康」と訳す場合もあります。いずれにしても、人口抑制を各国ごとに割り当てた人口増加率抑制目標にしたがって各国の責任で抑制するというものではなく、環境の改善で自発的な抑制を導くという、画期的な転換が果たされたのです。その結果、さまざまな人口問題に対する批判を避けることができ、人口問題に対する対処が必要であるという認識は世界共通のものとなりました。世界180カ国以上の合意のもとに、その行動計画を採択することができたのです。

このように、ICPDでは人口問題に対するアプローチとして、草の根からの、一人一人の女性を取り巻く環境を改善するという、非常にミクロな視点を中心とすることで、人権などの多くの問題を解決することができました。これと同時に画期的だったのが、その会議名称を「国際人口開発会議」とし、開発の文字を人口と統合した形で取り込み、人口を持続可能な開発の文脈の中に位置付けたことです。

人口と持続可能な開発

かつて人口の多いことは国力でした。今なお、そのような考え方を取っている国が少数とはいえ存在するぐらいです。しかし、現在の経済環境の中で人口の大きさがそのまま国力の差ではありません。例えば、ほぼ同じ人口規模をもつ、バングラデシュやパキスタンと日本を比べたらその差は歴然としています。国際社会における発言力という点からみても、僅か500万人ほどしかないデンマークと、そのおよそ30倍もの人口規模をもつバングラデシュやパキスタンの発言力を比べてみれば一目瞭然です。

人口増加が国力を損なう場合すらあるのです。日本の場合、深刻な少子高齢化の結果、将来の年金を含む社会保障が深刻な状況になると予測されています。しかし、その場合であっても対策として考えられうるのは子供を持ちたい人たちが、子供を持てる環境を整備するぐらいしかありません。ここで、もう一度豊かさとは何か、良い社会とは何か、そしてそれを実現する対策とは何かを考えていく必要があります。



干上がった湖底
UN: Photo

ICPDで人口問題を持続可能な開発という文脈に位置付けたことにはどのような意味があるのでしょうか。この持続可能な開発という概念は、人口が

大きければ大きいほど国の力が強い、などという概念の全く反対側にある概念です。持続可能な開発の考え方は、環境と開発に関する世界委員会の報告書“*Our Common Future*”で定義されました。その定義は次のようなものです；「持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような開発をいう」。この持続可能な開発は、人口問題解決の“目的”です。なぜならば、人口問題とは人口そのものが問題なのではありません。その人口が地球環境のなかで生きていけなくなることが、問題なのです。

したがって、この持続可能な開発の概念は環境や食料安全保障などの問題と深くかかわる問題です。



荒地で薪を運ぶ女性
UN: Photo

この人口と、持続可能な開発、そして環境の関係については次号で述べたいと思います。

この持続可能な開発の概念を取り込み、会議名称に反映させたのは国会議員活動のほうが先でした。

国会議員活動と持続可能な開発

1984年、国連主催の国際人口会議がメキシコのメキシコシティで開催されたとき、GCPPD（人口と開発に関する国会議員世界委員会）とAFPPD（人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム）が中心となって、世界中の国会議員を集め“国際人口開発議員会議（ICPPD）”を開催しました。また1994年のカイロのICPDに際してもAFPPDが中心となって“国際人口開発議員会議（ICPPD）”を開催しました。この分野では国会議員がイニシアティブをとったのです。

1984年のICPPDでは、日本から福田赳夫元首相、佐藤隆AFPPD議長が参加し、会議開催の中心的な役割を果たしました。

また1994年のICPPDでは桜井新AFPPD議長（当時）が、会議事務総長を務め、エジプト上院のエルミー議長が会議議長を務めました。

その後もAFPPDを中心として、国際的な国会議員活動は拡大しました。1995年にデンマーク・コペンハーゲンで開催された世界社会開発サミット（WDDS）、中国・北京の第4回世界女性会議（FWCW）、1996年にはイタリア・ローマの世界食料



ICPPD 開会式



ICPPD 参加者

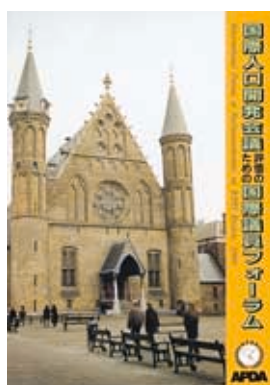
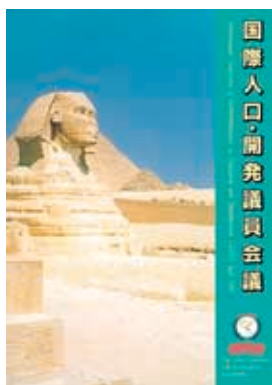
サミット（WFS）等にあわせて人口と持続可能な開発に関する国会議員会議を開催しました。さらに1999年にはオランダのハーグでICPDから5年を記念する“人口と開発に関する国会議員フォーラム（IFP）”を開催するなど、活発な活動を続けています。

この国際議員会議は現在“ICPD行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI）”として開催されており、2002年に開催された第1回IPCIでは谷津義男AFPPD議長が、招聘者として会議の運営委員会を招聘し会議準備を行い、起草委員長を務めオタワ

宣言を採択するなど活発な活動を続けています。また本年10月にはフランスのストラスブルグで第2回IPCIが開催され、谷津義男AFPPD議長が、引き続き起草委員長を務めることになっています。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

APDAは、これら国会議員会議でAFPPDの議長を支援し、活動してきました。特に、1994年の“国際人口開発議員会議”以降、すべての会議で会議宣言文の起草委員会に加わり、実質的な支援を行ってきました。これらの活動の詳細は各会議の報告書として刊行されています。



特に、1999年に開催された“国際人口開発国会議員フォーラム（IFP）”の宣言文であるハーグ宣言は、国連人口特別総会の決議文書に反映されました。

ハーグ宣言で“私達は、政府と国会議員が世界貿易機関（WTO）合意を含む、すべての国際的な協定を吟味し、そのような協定が農業生産と環境にどのような影響を与えるのかを各国で検証すべきである、と呼びかける。また、貿易および貿易外障壁とその結果として引き起こされる現象が、途上国に与える影響についても注意を払わねばならない。国際貿易ルールは食料安全保障の長期的な視点と一貫し、十分に整合したものでなければならない。（パラグラフ19）”と採択されました。

さらに、その精神は1999年国連人口特別総会付属文書（A/S-21/5/Add. 1）のパラグラフ16およびパラグラフ19に反映され、“各国政府は、国際社会と協力し、持続可能な開発の文脈の中で持続的な経済成長の達成ならびに特にジェンダーに重点を置いた貧困の撲滅を可能にする環境を推進するための積極的関与（コミットメント）を改めて確認すべきである。…中略…「行動計画」に述べられている人口関連の目標や政策が、環境や通商などの分野における国際合意（協定）に適切な形で反映される必要がある（パラグラフ16）”という表現が盛り込まれました。

これはWTOをはじめ、それぞれの観点から行われている国際的な条約や協定を、持続可能な開発の文脈のもとで一貫させなければならないという強力な主張であると同時に、その持続可能な開発を達成するための最も根源的な対策は“人口問題に対する取り組みである”と強調し、うたったものなのです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

地域住民の視点に立ったエイズ対策―

今、アフリカ地域では、エイズによる影響が村々にまで至り、各国共通の深刻な課題となっています。ジョイセフは、IPPF(国際家族計画連盟)と協力し、これまでタンザニア、ザンビア、ガーナの3ヵ国で、現地の家族計画協会とともに母子保健や家族計画、寄生虫予防から衛生教育、リプロダクティブ・ヘルス推進へと活動を進めています。近年のアフリカのHIV/エイズ問題が深刻化する中で、これまでの活動で築き上げてきた草の根の保健ボランティアネットワークを活用して、エイズ予防教育の強化を進めていこうと、2000年に新しい活動を開始しました。

日本の経験に学ぶ「紙芝居」を教材として

UNFPA（国連人口基金）の支援を受け、まず、5ヵ国でHIV/エイズ関連でどのような教材が存在しているか状況調査を実施しました。その結果、現地語の教材、特に情感に訴え、人々の行動の変容につながるような教材が極めて少ないということがわかったのです。そこで、タンザニア家族計画協会とともに、草の根の保健ボランティアが住民への教育活動に活用できるような教材づくりを目指し、村人の参加を得て検討した結果、日本でよく知られている「紙芝居」の制作を決定し、実際に住民から身の回りのエイズに関するエピソードを集め、その中から感動的なストーリーが組み立てられました。一つ一つの絵は、村人たちが自身で現地で入手可能な絵の具やペンキ、自然素材を使って描かれたものです。

33枚からなる紙芝居の題名は、「終わらない さよなら―The Endless Goodbye」。エイズにより、父母や妹、義母を次々に失う一人の少女の実話です。紙芝居の語り手は、村の保健ボランティアたち。紙芝居を通して住民に語りかけ、エイズの偏見や差別を超えて「一緒に行動を起こしましょう」と呼びかけています。

リプロダクティブ・ヘルスを考える上で、HIV/エイズ対策は不可欠であり、啓発・予防教育からHIV抗体検査、ケア・サポートと住民の視点に立った包括的な取り組み、政府機関とNGO、また国際機関やODAとの連携が求められているのです。



写真： 紙芝居に聞き入る住民たち（ガーナ）
© Masako Imaoka

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

ICPD+10に向けて

今年、1994年に開催された国際人口・開発会議（ICPD）から10年という節目にあたり、10月の国連総会における「ICPD+10記念会議」を始めとして世界各地でICPD+10に関するイベントが多数予定されています。また、UNFPAが9月に発行予定の『世界人口白書2004』は、2015年までの目標達成に向けての進捗状況がテーマです。

国内では「日本人口学会シンポジウム」や、「世界人口デー特別シンポジウム」等、各種イベントが開催されます。また、UNFPA東京事務所としても、UNFPA親善大使の有森裕子さんの『人口問題ってなに（仮）』の出版、沖縄県との共催による「沖縄HIV/AIDSシンポジウム」などを通じ、広く日本の皆様に人口問題及びICPD+10について興味を持っていただけるよう活動してまいります。また現在、UNFPAのパートナーNGOである“2050”によって、開発途上国の女性や子どもの命を守る「いのちのキャンペーン」が展開されています。

キャンペーンのきっかけは、アメリカのブッシュ政権によって対UNFPA拠出金が2年前から取り消されていることです。市民運動の盛り上がりによって集まった寄付金は、UNFPAに寄付されることになっています。



アナン事務総長と有森親善大使（NYにて）

今回ご紹介したのは国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アブダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F

TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233

E-mail：apdatyobj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090

E-mail：info@joicfp.or.jp

URL：http://www.joicfp.or.jp

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556

E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp

URL：http://www.unfpa.or.jp